

投資情報ウィークリー

2016年12月5日号
調査情報部

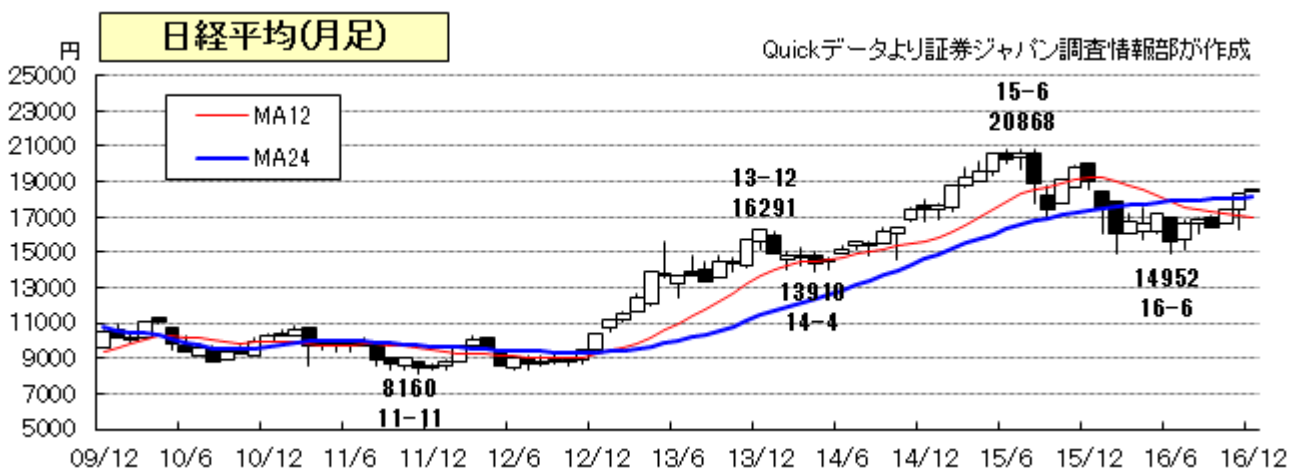
今週の見通し

先週の東京市場は高値もみ合いの後一段高となった。週前半は前週までの連騰による過熱感からもみ合いとなったものの、OPEC 総会での減産合意を好感し円安が進んだことから、日経平均は終値ベースで年初来高値を更新した。週末こそ利益確定売りに反落となったものの、主力株中心に堅調に推移し、東証1部の売買代金25日移動平均は約8か月半ぶりに2兆6000億円台に乗せた。米国市場は新政権の経済政策への期待が一巡し、もみ合いとなっていたが、原油価格の上昇を受けて、再び最高値を更新した。為替市場でドル円は、米長期金利や原油価格の上昇を受けてドル高円安が進み、2月16日以来約9か月半ぶりに1ドル114円台後半を付けた。ユーロ円も6月24日以来となる1ユーロ121円台後半まで円安が進んだ。

今週の東京市場は、しっかりの展開となろう。主要なイベントを通過し、新規材料が乏しい中、これまでの上昇による過熱感が意識される一方、押し目買い意欲も根強く、総じて堅調な動きとなろう。物色は信用取組が良好で、業績底入れ回復が見込まれる銘柄が中心となろう。米国市場は経済指標や要人発言、減産合意後の原油価格動向をにらみながら、レンジ内のもみ合いとなろう。為替市場も長期金利や原油価格動向に左右されやすく、ドル円は1ドル113円～116円、ユーロ円は1ユーロ120円～123円のレンジでの動きとなろう。

今週、国内では5日(月)に11月の消費動向調査、6日(火)に10月の毎月勤労統計、7日(水)に10月の景気動向調査、8日(木)に7-9月期のGDP改定値、11月の景気ウォッチャー調査、9日(金)に10-12月期の法人企業景気予測調査が発表されるほか、9日はメジャーSQ算出日となる。一方、海外では6日に10月の米貿易収支、8日に11月の中国貿易統計、9日に11月の中国消費者物価が発表されるほか、8日にECB定例理事会が行われる。

テクニカル面で日経平均は、10月の12か月移動平均に続き、11月には24か月移動平均を上回り、新たな長期上昇トレンドに入った可能性が高まっている。当面は昨年6月高値からの下げ幅の3分の2戻し水準(18823円)に挑戦し、さらにザラバベースの年初来高値(18981円)や今年発会に空けた窓(19017円)への戻りを試す動きとなろう。一方、下値は11月24日に空けた窓(18175円)、週足一目均衡表の抵抗帯上限(17910円:2日現在)などが意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

12/2 15:05

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



英国ポンド・ドル (週足:ドル)



ブラジルリアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★業績堅調な主な低PBR銘柄群

東証1部上場企業で実績PBRが1倍未満の銘柄は、12月1日時点で全体の43.4%に相当する862銘柄存在しているが、時価総額500億円以上の銘柄に限ると30.7%まで低下する。業績堅調な銘柄が多く見られる中、テクニカル的に好位置、取組良好な銘柄等も散見され注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績堅調な主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	今期予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
4676	フジHD	1548	14.6	0.56	2.58	11.5	0.96	8.66	16.98
7003	三井造	168	9.6	0.62	2.97	27.0	1.14	12.52	14.44
3608	TSIHHD	670	27.6	0.66	2.61	182.8	0.42	11.05	13.11
8281	ゼビオHD	1780	19.2	0.68	1.96	44.8	1.23	9.76	14.28
2602	日清オイリオ	485	13.4	0.68	2.06	20.1	2.88	2.47	3.16
8584	ジャックス	541	10.3	0.69	2.77	11.9	2.40	24.19	22.64
5451	淀川鋼	3155	16.8	0.70	1.90	49.3	0.17	9.84	15.49
3002	ガンゼ	374	26.8	0.70	2.00	9.2	0.95	9.22	17.68
8871	ワールドクレ	2133	13.5	0.70	2.06	36.8	1.28	17.82	24.24
8184	島忠	3015	14.4	0.71	2.65	16.8	0.09	11.98	21.67
2664	カワチ薬品	2760	15.7	0.71	1.63	18.1	2.35	8.32	11.05
2730	エディオン	1100	12.0	0.73	2.00	8.5	0.54	18.02	24.50
6104	東芝機	448	20.0	0.74	2.67	10.4	0.91	17.80	26.33
5482	愛知鋼	5320	13.9	0.75	1.87	104.0	1.76	2.65	5.37
1417	ミライトHD	1102	13.1	0.75	2.72	63.2	2.56	15.78	14.73
3941	レンゴー	663	11.3	0.76	1.80	52.6	0.71	2.09	2.59
2613	Jオイル	3725	18.7	0.76	2.41	7.9	1.93	1.95	6.01
8253	クレセゾン	2082	8.8	0.77	1.68	14.8	15.86	14.43	17.16
2768	双日	297	9.2	0.78	2.69	53.9	1.69	10.04	15.38
5946	長府製	2676	32.0	0.78	1.19	24.5	0.10	1.08	3.89
7516	コーナン	2169	10.5	0.78	2.02	14.6	12.04	6.62	8.98
7230	日信工業	1708	34.7	0.80	2.63	20.2	0.55	6.64	13.05
6804	ホシデン	938	192.2	0.80	0.63	-	0.24	16.95	26.32
7239	タチエス	1739	12.3	0.80	1.03	9.0	13.38	3.40	6.36
8806	ダイビル	1014	19.7	0.82	1.57	9.7	0.27	8.96	9.14
5020	JX	468.9	11.6	0.83	3.41	-	0.85	12.47	16.06
2288	丸大食	470	21.2	0.84	1.48	5.6	3.64	-3.27	-2.44
7984	コクヨ	1337	15.5	0.87	1.12	34.2	1.47	-4.63	-5.89
6971	京セラ	5448	23.5	0.88	1.83	18.7	0.70	6.67	8.61
3028	アルペン	2243	49.3	0.88	1.78	36.9	0.31	13.84	20.44
9831	ヤマダ電	613	11.5	0.90	2.61	22.8	0.43	14.40	16.18
9869	加藤産	2521	15.3	0.90	1.82	6.1	1.28	3.27	4.54
8020	兼松	195	8.2	0.90	3.07	17.2	2.48	15.18	18.18
5741	UACJ	323	15.3	0.91	1.85	61.1	1.23	0.59	8.42
7242	KYB	525	12.1	0.91	2.09	255.9	1.08	10.85	24.40
5019	出光興産	2764	6.3	0.92	1.80	-	0.08	19.53	27.61
4471	三洋化	4740	10.7	0.92	1.89	10.5	8.91	4.07	8.15
6737	EIZO	3435	16.6	0.92	2.32	12.2	2.32	15.46	21.52
7267	ホンダ	3396	14.7	0.93	2.59	29.1	1.50	9.83	14.62
4045	東合成	1128	14.8	0.93	2.30	21.5	2.27	1.02	5.49
7251	ケービン	1915	12.2	0.93	2.08	42.9	0.17	12.91	16.19
7970	信越ポリ	786	18.9	0.93	1.52	29.2	1.62	12.97	17.64
1833	奥村組	672	13.3	0.94	3.72	24.7	5.36	12.73	16.34
7004	日立造	617	17.3	0.95	1.94	5.9	2.00	13.73	16.65
3289	東急不HD	665	12.8	0.96	1.95	6.2	5.13	13.34	11.44
5943	ノーリツ	2039	36.1	0.96	1.56	56.2	0.17	-1.88	2.35
8591	オリックス	1762.5	8.1	0.97	2.89	11.2	3.49	10.98	17.71
8133	エネクス	884	9.9	0.97	3.05	6.8	2.07	8.13	5.13
6498	キッツ	672	14.0	0.97	1.93	10.4	0.27	10.67	17.46
8078	阪和興	755	11.8	0.98	2.38	15.5	0.41	15.56	24.38
7994	岡村製	967	10.8	0.98	2.48	8.0	0.33	-2.94	-3.39

*指標は12/11時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ビックカメラ(3048・東 1)

8月末の店舗数はビックカメラ 39 店、ソフマップ 35 店、コジマ 139 店(うちコジマ×ビックカメラ 107 店)の計 213 店。16/8 期業績は売上高が前年比 2.0%減の 7790 億円、営業利益は同 17.1%増の 220.0 億円となった。インバウンド需要などによる店舗売り上げ回復に加え、ネット通販や法人営業の好調が増収につながった。また、グループのシステム統合や物流改革によって、収益力が高まりつつある。続く、17/8 月期は売上高が前期比 2.7%増の 8000 億円、営業利益が同 4.5%増の 230 億円を計画している。インバウンド需要の減少が懸念されるものの、好調な美容家電や白物家電に加え、医薬品や日用雑貨、スポーツ、メガネ・コンタクトなどの充実を図るほか、ネット通販の拡大や PB ブランドの開発強化、物流体制の最適化などを進め、収益向上を目指す。(大谷 正之)



関東電化(4047・東 1)

第2四半期累計期間の営業利益は前年比5%増の 40.75 億円と会社計画を上回った。主力の精密化学品事業が好調だった他、原燃料価格の低下、コスト削減などが寄与した。なお、半導体用配線材料ガスの六フッ化タングステン(WF6)とリチウム二次電池の材料である電解質の六フッ化リン酸リチウム(LiPF6)の生産能力を増強する計画。需要増加に対応するものだが、競合他社も増産計画があり、早期に対応する方針。六フッ化タングstenは世界シェア約3割とトップにある。3D-NANDフラッシュメモリーの拡大、微細化のニーズが強く需要が拡大中で、11月に渋川工場の生産能力を年720トンに拡大したばかりだが、追加の投資で来年6月までに年840トンに拡大する計画。また、六フッ化リン酸リチウムはEV等の車載向け需要が今後本格化すると予想され、中国、米国などの需要増に対応、来年4月までに現在の生産能力の約2.3倍強にあたる年840トンに引き上げる方針。(増田 克実)

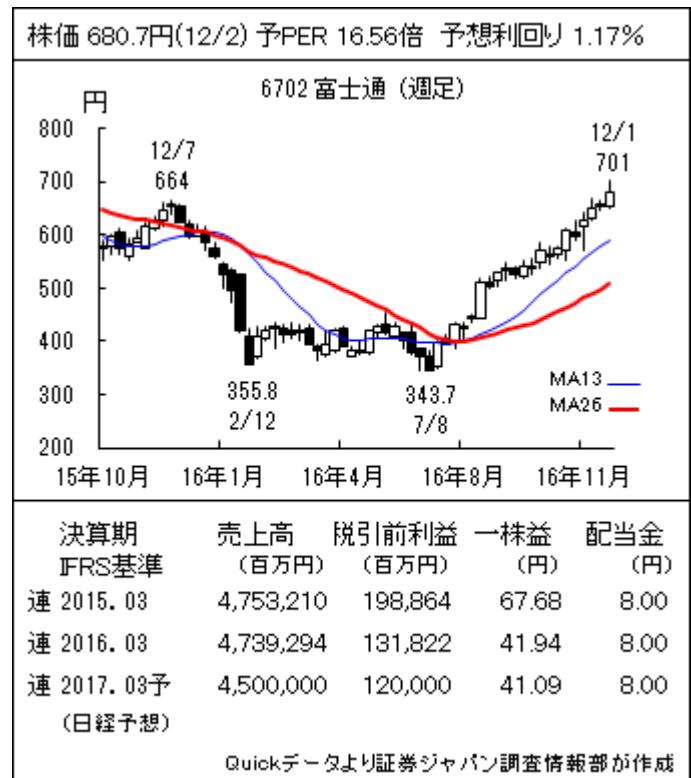


【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

富士通(6702・東 1)

第2四半期累計期間(上期)の営業利益は前年の赤字から大幅に改善して258億円となった。PC、携帯電話、モバイルウェアが円高による部材調達コストの低下や費用の効率化が寄与し収益が大幅に改善、ユビキタスソリューション(以下:ユビキタス)が黒字転換した他、テクノロジーソリューション(以下:テクノロジー)もハード、サービスともに増益となった。一方、デバイスソリューションは円高の影響が大きく大幅な減益だった。通期の営業利益は1200億円と7月の計画を据え置いた。下期の想定レートを1ドル110円から105円、1ユーロ125円から115円に変更し、売上高の計画を1000億円引き下げたものの、ユビキタスの回復でカバーする見通し。構造改革を推進中。コストダウンを加速する他、テクノロジー(IoT、クラウド、AI、セキュリティなどの成長分野)に経営資源を集中、ビッグデータを中心としたつながるサービスをグローバルに展開していく方針。なお、来年4月からAI関連の新サービスを開始する予定で、2020年度までに累計3200億円の売上高を目指す。また、利益率の低い事業(ハード)は非連結化を進める方針。(増田 克実)



その他

住友化学(4005)

11月30日に経営戦略説明会を開催した。LCD部材から有機EL部材へ事業の軸足を移行すること、メチオニンの能力増強に注目。

太陽HD(4626)

円安メリット。1ドル1円の円安で年間1.4億円の営業増益要因(105円前提)となろう。半導体の好調も恩恵か。

富士フイルムHD(4901)

円安メリット。1ドル1ユーロ1円の円安でそれぞれ年間8億円程度の営業増益要因となろう。

古河電工(5801)

光ファイバー関連製品の需要好調が続くそう。

東プレ(5975)

円安メリット。1ドル1円の円安は年間0.4億円の営業増益要因となろう。下期の会社前提は1ドル100円。

福島工業(6420)

コンビニ業界の再編・統合などでショーケースの需要拡大が見込まれよう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

12月5日(月)

黒田日銀総裁講演(13:30、東京・帝国ホテル)
11月の消費動向調査(14:00、内閣府)

12月6日(火)

10月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
11月車名別新車販売(11:00、自販連)
上場 窪田製薬ホールディングス<4596>マザーズ

12月7日(水)

10月景気動向指数(14:00、内閣府)
10月消費活動指数(14:00、日銀)
岩田日銀副総裁会見(14:30、長崎市・ホテルニュー長崎)
上場 イントラスト<7191>マザーズ

12月8日(木)

7~9月期GDP改定値(8:50、内閣府)
10月国際収支(8:50、財務省)
11月企業倒産(13:30、帝国データ・商工リサーチ)
11月景気ウォッチャー調査(内閣府)
上場 グッドコムアセット<3475>ジャスダック

12月9日(金)

メジャーSQ算出日
10~12月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省・内閣府)
11月マネーストック(8:50、日銀)

<国内決算>

12月5日(月)

15:00~ <3Q>ピジョン<7956>

12月6日(火)

時間未定 <3Q>OSGコーポ<6757>

12月7日(水)

時間未定 土屋HD<1840>

12月8日(木)

時間未定 <3Q>積水ハウス<1928>

12月9日(金)

15:00~ H. I. S. <9603>

時間未定 <1Q>鳥貴族<3193>

<3Q>ミライアル<4238>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

12月5日(月)

- 米 11月ISM非製造業景況指数
- 欧 ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 休場 タイ(国王誕生日)

12月6日(火)

- 米 10月貿易収支
- 米 10月製造業出荷・在庫・受注
- EU財務相理事会(ブリュッセル)

12月7日(水)

- 米 10月消費者信用残高

12月8日(木)

- ECB定例理事会
- 中 11月貿易統計
- 休場 コロンビア(聖母受胎祭)

12月9日(金)

- 中 11月消費者物価・卸売物価
- 米 11月卸売売上高
- 米 12月ミシガン大消費者景況感(暫定値)

12月10日(土)

- ノーベル医学・生理学賞、文学賞など授賞式(ストックホルム、オスロ)

12月11日(日)

- ルーマニア総選挙

<海外決算・現地時間>

12月6日(火)

- トール・ブラザーズ

12月8日(木)

- コストコ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 12 月 2 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 12 月 2 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。